

# 日本企業価値向上ファンド (限定追加型)

## 運用報告書(全体版)

第4期(決算日2019年3月25日)

作成対象期間(2018年3月24日～2019年3月25日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2015年4月3日から2022年3月23日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、独自の手法によって選定された企業価値向上の余地が大きいと思われる銘柄群から、株主価値に対する経営姿勢についての評価や企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、組入銘柄の決定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。株式の組入比率は、原則として高位を基本とし、非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。ただし、基準価額(1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が一定水準(15,000円)以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 達 配 金		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		分 配	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 ( T O P I X )	騰 落 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年4月3日	10,000	—	—	1,554.17	—	—	—	105,774
1期(2016年3月23日)	9,123	0	△ 8.8	1,364.20	△12.2	99.1	—	174,987
2期(2017年3月23日)	10,046	10	10.2	1,530.41	12.2	99.5	—	139,172
3期(2018年3月23日)	11,151	10	11.1	1,664.94	8.8	99.3	—	80,927
4期(2019年3月25日)	10,473	10	△ 6.0	1,577.41	△ 5.3	98.9	—	45,399

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

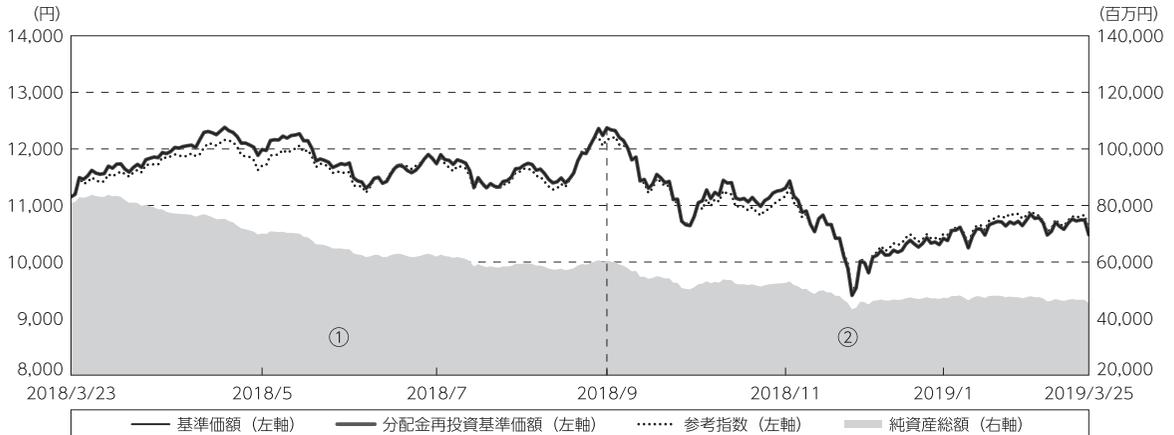
年 月 日	基準価額	騰 落 率	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			東 証 株 価 指 数 ( T O P I X )	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2018年3月23日	11,151	—	1,664.94	—	99.3	—
3月末	11,621	4.2	1,716.30	3.1	98.4	—
4月末	12,026	7.8	1,777.23	6.7	98.6	—
5月末	11,990	7.5	1,747.45	5.0	98.3	—
6月末	11,752	5.4	1,730.89	4.0	98.8	—
7月末	11,738	5.3	1,753.29	5.3	99.2	—
8月末	11,725	5.1	1,735.35	4.2	99.2	—
9月末	12,373	11.0	1,817.25	9.1	98.4	—
10月末	11,049	△ 0.9	1,646.12	△ 1.1	98.3	—
11月末	11,309	1.4	1,667.45	0.2	98.5	—
12月末	9,990	△10.4	1,494.09	△10.3	98.6	—
2019年1月末	10,417	△ 6.6	1,567.49	△ 5.9	98.8	—
2月末	10,643	△ 4.6	1,607.66	△ 3.4	98.8	—
(期 末)						
2019年3月25日	10,483	△ 6.0	1,577.41	△ 5.3	98.9	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：11,151円

期末：10,473円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：△ 6.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年3月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2018年3月23日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は6.0%の下落

基準価額は、期首11,151円から期末10,483円(分配金込み)に668円の値下がりとなりました。

#### ①の局面(期首～9月下旬)

- (上昇) 米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進行したこと。
- (下落) イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりからユーロが大幅下落したことなどで、リスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 米朝首脳会談により地政学的リスクへの懸念が和らいだこと。
- (下落) 米中貿易摩擦の激化に対する警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 米国の好調な経済指標を背景に円安ドル高が進行したほか、日銀の金融政策調整による金利上昇への期待の高まりから、金融株の買いが膨らんだこと。

- （下落）中国経済減速への懸念が高まったほか、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けた円安ドル高の進行や、米中貿易摩擦激化に対する過度な懸念が後退したこと。

## ②の局面（10月上旬～期末）

- （下落）米国の長期金利が急上昇したほか、10月中旬より本格化した米国企業の7-9月期決算発表で米中貿易摩擦の影響が徐々に明らかとなり、電機株を中心に国内株式市場が下落したこと。
- （上昇）米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- （下落）米中首脳会談の合意内容が具体性に乏しく、米中貿易摩擦解消への期待が剥落したこと。
- （上昇）FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。
- （上昇）米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと。

## ○投資環境

期首から5月にかけて、国内株式市場は上昇しました。米国の長期金利の上昇などから1ドル109円台まで円安ドル高が進行し日本企業の輸出採算の改善が期待されたことや、2018年3月期決算での好業績銘柄を中心に買いが優勢となったことから反発しました。

6月から8月にかけて、国内株式市場は小幅下落しました。米朝首脳会談を受けて地政学的リスクへの懸念が和らいだことや、FRB議長の議会証言を受けて一時1ドル113円台まで円安ドル高が進行したことなどから上昇しました。しかし、トランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税を巡り新たに追加関税を検討すると発表し中国商務省も対抗措置の可能性を示したとの報道がなされたことや、トルコリラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落やトルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安の高まりなどから下落し、当期間の国内株式市場は小幅下落しました。

9月から11月にかけて、国内株式市場は下落しました。米中の通商協議再開への期待から両国間の貿易摩擦への懸念がいったん後退したことや、トルコ中央銀行が政策金利の大幅利上げを実施したことで新興国市場への過度な不安感が解消されたことなどから、日経平均株価が8ヶ月ぶりの24,000円台にまで上昇する場面もありましたが、米国の好調な経済指標を受けた長期金利の急上昇や、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、当期間の国内株式市場も下落しました。

12月から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことなどから米国株式市場の下落が続き、国内株式市場も12月は二桁を超える下落率となりました。その後は、FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待などから米国株式市場が反発し、国内株式市場も上昇に転じましたが、当期間では下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は98.9%としました。

### ・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、武田薬品工業、三井不動産、ファンケル、小松製作所、CYBERDYNEなどを買い付けました。一方、三菱UFJフィナンシャル・グループ、丸井グループ、SOMPOホールディングス、味の素、ヤマトホールディングスなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、医薬品、化学、建設業、情報・通信業など、主な銘柄は協和発酵キリン、日本新薬、武田薬品工業、ローム、三井不動産などです。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が－5.3%となったのに対して、基準価額は－6.0%となりました。

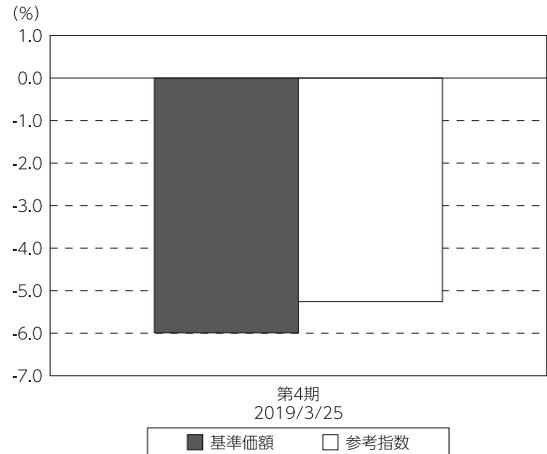
### （主なプラス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた陸運業、水産・農林業が市場平均より値上がりしたこと
- ②市場平均より少なめに保有していた銀行業の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していたバンダイナムコホールディングス、日本ユニシス、日本水産などが値上がりしたこと

### （主なマイナス要因）

- ①市場平均より多めに保有していたその他製品の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より少なめに保有していた電気・ガス業、サービス業が市場平均より値上がりしたこと
- ③市場平均より多めに保有していたローム、日揮、任天堂などが市場平均より値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり10円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2018年3月24日～ 2019年3月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.095%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,160

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

日本経済は、個人消費などの内需は相対的に堅調に推移していますが輸出など外需鈍化の影響が懸念される状況です。2018年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+1.9%となり、2四半期ぶりのプラス成長となりましたが、主要国の製造業PMI(購買担当者景気指数)の弱さなどを考慮すると設備投資の先行きには注意が必要です。2019年10月に予定されている消費税率引き上げの影響については、政府の対策により過去の増税時よりも経済への影響は小さいと見込まれますが増税後の経済成長には不透明感があります。2019年2月の消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+0.7%となり、日銀の物価安定の目標である2%からは下振れを続けています。物価の動きは依然として弱く、今後携帯電話料金の引き下げなどによりインフレ期待が明確に低下し円高基調となった場合には追加金融緩和の議論が高まる可能性があります。日銀の金融政策については当面現行からの大きな転換はないと予想していますが、為替相場やインフレ期待次第では金融緩和の強化・縮小いずれの方向にも動く可能性があります。当社では2019年の実質GDP成長率は前年比+0.6%と予想しています。

2018年度国内企業の予想経常利益は、前年度比4.5%増(野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月22日時点)、2019年度は同7.3%増(同上)となることが予想されます。また、株式市場については、2018年度の予想PBR(株価純資産倍率)が

1.42倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、好調な景気と企業業績に対する期待が更に高まるにつれ、上昇するとみています。

#### ・投資方針

- （１）引き続き、ROEや余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の２つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- （２）銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- （３）経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引上げなど株主還元強化の動きが強まっています。事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月24日～2019年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 155	% 1.357	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 74 )	( 0.652 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 74 )	( 0.652 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	( 0.054 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.068	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 8 )	( 0.068 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.003 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	163	1.428	
期中の平均基準価額は、11,386円です。			

- \* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2018年3月24日～2019年3月25日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
内		7,189	15,807,435	22,286	49,209,603
		(△ 262)	( )		

- \* 金額は受け渡し代金。  
\* 単位未満は切り捨て。  
\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年3月24日～2019年3月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	65,017,039千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	59,391,941千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.09

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月24日～2019年3月25日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 15,807	百万円 2,873	18.2	百万円 49,209	百万円 8,596	17.5

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	40,975千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,540千円
(B) / (A)	18.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2019年3月25日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.0%)</b>				
日本水産	1,320	535	426,395	
サカタのタネ	20	2	7,430	
<b>鉱業 (0.4%)</b>				
国際石油開発帝石	—	192	198,816	
<b>建設業 (7.8%)</b>				
ミライト・ホールディングス	41	100	155,700	
コムシスホールディングス	421.5	390.5	1,125,421	
奥村組	—	65.5	231,870	
積水ハウス	69	—	—	
関電工	560	529	507,840	
日揮	444	538	787,094	
高砂熱学工業	441.8	392.8	686,614	
大気社	18.8	—	—	
<b>食料品 (3.5%)</b>				
ヤクルト本社	77	102	769,080	
アサヒグループホールディングス	—	22	103,400	
宝ホールディングス	732.3	—	—	
不二製油グループ本社	273	120	437,400	
味の素	832.3	—	—	
キュービー	411	—	—	
ハウス食品グループ本社	24	42	182,910	
フジッコ	—	27.1	59,538	
<b>化学 (10.2%)</b>				
信越化学工業	56.7	86	783,374	
三井化学	463.3	433.3	1,163,843	
J S R	156	156	269,880	
東京応化工業	47.5	35	107,100	
三菱ケミカルホールディングス	1,720	830	668,233	
住友ベークライト	544	119.8	478,002	
ソフト99コーポレーション	1.9	—	—	
太陽ホールディングス	—	7	25,620	
富士フィルムホールディングス	130.5	—	—	
マンダム	126.5	—	—	
ファンケル	30	386	1,081,186	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
上村工業	—	0.5	0.5	3,305
<b>医薬品 (12.7%)</b>				
協和発酵キリン	888.5	599.5	1,366,260	
武田薬品工業	—	284	1,306,116	
日本新薬	252.3	176.3	1,309,909	
エーザイ	—	47	285,055	
ロート製薬	59	—	—	
小野薬品工業	78.5	112.5	243,281	
キッセイ薬品工業	16.4	—	—	
そーせいグループ	44	186	258,912	
大塚ホールディングス	222	174	756,204	
ヘリオス	48.5	116.5	189,662	
<b>石油・石炭製品 (1.0%)</b>				
ニチレキ	—	1	1,107	
J X T Gホールディングス	680	810	426,708	
<b>ゴム製品 (0.3%)</b>				
オカモト	—	20.5	116,645	
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>				
A G C	80	35	131,950	
住友大阪セメント	1,123	—	—	
東洋炭素	—	114.5	230,145	
フジミインコーポレーテッド	36	67	160,599	
<b>鉄鋼 (3.5%)</b>				
新日鐵住金	413	291	570,942	
ジェイ エフ イー ホールディングス	659	441	836,136	
大和工業	—	62	185,566	
<b>非鉄金属 (0.4%)</b>				
住友金属鉱山	96	52	164,840	
住友電気工業	320	—	—	
<b>金属製品 (1.2%)</b>				
横河ブリッジホールディングス	—	93.5	177,276	
L I X I Lグループ	97	—	—	
三益半導体工業	91.5	255	381,990	
<b>機械 (3.1%)</b>				
アマダホールディングス	1,496	664	703,840	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
旭ダイヤモンド工業	50	—	—
サトーホールディングス	24	—	—
小松製作所	—	168	429,156
月島機械	—	26	36,504
小森コーポレーション	54	—	—
ダイフク	7	15	84,600
セガサミーホールディングス	48	116	152,192
THK	23	—	—
<b>電気機器 (12.9%)</b>			
三菱電機	476	284	398,452
マブチモーター	332.9	120.9	458,211
ダイヘン	245	38	102,676
日東工業	—	117.9	252,306
日本信号	—	96.5	94,859
ソニー	290	139	643,570
TDK	147.8	38.5	328,020
ヒロセ電機	4	—	—
マクセルホールディングス	34	193	304,940
新電元工業	—	22.1	93,925
堀場製作所	188	—	—
スタンレー電気	203	102	297,534
ウシオ電機	6	7	9,177
日本セラミック	27	40	115,560
ファナック	10	—	—
ローム	195.5	183.3	1,261,104
京セラ	99	162	1,021,410
ニチコン	50	12	11,676
KOA	84	262	394,572
東京エレクトロン	34.9	—	—
<b>輸送用機器 (1.2%)</b>			
デンソー	12	—	—
日産自動車	955	—	—
極東開発工業	—	13.5	20,209
アイシン精機	195.8	126.8	512,906
<b>精密機器 (1.6%)</b>			
ナカニシ	1.3	107.5	230,695
トプコン	—	26	34,944
朝日インテック	49	8	40,160
シチズン時計	105	80	48,800
CYBERDYNE	—	520	379,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他製品 (6.0%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	368	156.5	804,410
トッパン・フォームズ	212.4	—	—
タカラトミー	—	182	218,400
ヤマハ	282	187.5	1,025,625
河合楽器製作所	—	2.5	8,100
リンテック	20.5	—	—
任天堂	40.4	20.5	624,225
オカムラ	61	27	30,402
<b>陸運業 (7.2%)</b>			
東京急行電鉄	1,165.8	423.8	807,339
西武ホールディングス	387.5	496.5	914,553
日本通運	—	8	48,800
ヤマトホールディングス	671	227	651,376
セイノーホールディングス	690	530	799,770
<b>海運業 (—%)</b>			
日本郵船	145	—	—
<b>空運業 (—%)</b>			
日本航空	159	—	—
<b>情報・通信業 (7.4%)</b>			
新日鉄住金ソリューションズ	412.5	107.5	312,395
T I S	39	43	214,785
マネーフォワード	—	24	103,080
電通国際情報サービス	—	35.5	130,462
日本ユニシス	848	414	1,157,544
日本電信電話	112	112	533,120
カドカワ	—	94	111,202
東映	96.7	47	702,650
エヌ・ティ・ティ・データ	—	62	72,850
<b>卸売業 (0.8%)</b>			
伯東	50.7	72.7	87,821
第一興商	57.2	—	—
三井物産	135	—	—
日立ハイテクロジーズ	80.9	15	67,950
キヤノンマーケティングジャパン	345	—	—
リョーサン	68	72	216,000
因幡電機産業	8.4	—	—
<b>小売業 (3.5%)</b>			
アスクル	—	28.5	77,776
ドトール・日レスホールディングス	232.7	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
マツモトキヨシホールディングス	277	198	710,820	
ココカラファイン	4.9	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	85	95	402,800	
サイゼリヤ	265	—	—	
青山商事	252	—	—	
丸井グループ	919	168	371,952	
ヤオコー	118.3	—	—	
<b>銀行業 (2.4%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,546	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	406.6	276.6	1,082,889	
<b>証券、商品先物取引業 (—%)</b>				
SBIホールディングス	62	—	—	
<b>保険業 (2.6%)</b>				
かんぽ生命保険	—	35	85,435	
SOMPOホールディングス	395.4	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホール	—	8	26,824	
東京海上ホールディングス	418.7	197.7	1,061,253	
T&Dホールディングス	458.5	—	—	
<b>その他金融業 (4.1%)</b>				
芙蓉総合リース	186.8	118.5	661,230	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京センチュリー	110.3	—	—	
オリックス	—	231	373,758	
三菱UFJリース	1,645	1,485	822,690	
<b>不動産業 (3.7%)</b>				
パーク24	181	—	—	
三井不動産	—	433	1,199,626	
東京建物	—	215	285,520	
テオオーシー	—	226.7	172,972	
<b>サービス業 (0.3%)</b>				
ディー・エヌ・エー	—	15	25,455	
博報堂DYホールディングス	528	—	—	
ダスキン	26	—	—	
リゾートトラスト	—	22	33,572	
共立メンテナンス	27.5	—	—	
ベネッセホールディングス	18	22	63,206	
合 計	株数・金額	35,233	19,873	44,921,595
	銘柄数<比率>	119	111	<98.9%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2019年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 44,921,595	% 97.4
コール・ローン等、その他	1,211,368	2.6
投資信託財産総額	46,132,963	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年3月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,132,963,540
コール・ローン等	814,625,561
株式(評価額)	44,921,595,950
未収入金	359,838,529
未収配当金	36,903,500
(B) 負債	733,405,573
未払金	170,832,303
未払収益分配金	43,351,055
未払解約金	184,320,431
未払信託報酬	334,098,189
未払利息	1,821
その他未払費用	801,774
(C) 純資産総額(A-B)	45,399,557,967
元本	43,351,055,802
次期繰越損益金	2,048,502,165
(D) 受益権総口数	43,351,055,802口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,473円

(注) 期首元本額は72,574,652,521円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は29,223,596,719円、1口当たり純資産額は1.0473円です。

## ○損益の状況（2018年3月24日～2019年3月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,138,962,603
受取配当金	1,138,462,026
受取利息	2
その他収益金	914,126
支払利息	△ 413,551
(B) 有価証券売買損益	△3,277,524,714
売買益	5,686,911,117
売買損	△8,964,435,831
(C) 信託報酬等	△ 805,921,386
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,944,483,497
(E) 前期繰越損益金	4,742,418,778
(F) 追加信託差損益金	293,917,939
(配当等相当額)	( 520,894)
(売買損益相当額)	( 293,397,045)
(G) 計(D+E+F)	2,091,853,220
(H) 収益分配金	△ 43,351,055
次期繰越損益金(G+H)	2,048,502,165
追加信託差損益金	293,917,939
(配当等相当額)	( 520,894)
(売買損益相当額)	( 293,397,045)
分配準備積立金	5,032,108,940
繰越損益金	△3,277,524,714

\* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年3月24日～2019年3月25日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年3月24日～ 2019年3月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	333,041,217円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	520,894円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,742,418,778円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,075,980,889円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,170円
g. 分配金	43,351,055円
h. 分配金(1万円当たり)	10円

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。